

「1970年代の2つの石油危機における日本の対米外交」要旨

安藤優香

本論文は、戦後の日本外交において、対米協調の追求による日本の安全保障の確保か自主外交（対米自主外交）の追求による資源エネルギーの確保かという国益に基づく政策判断を迫られた事例として、第一次石油危機と第二次石油危機を取り上げ、日米同盟を基軸とした外交安保体制のもと、日本が自主外交を展開できる可能性と限界を検証した。その上で、日本が自主外交を追求する際の考慮要素として、国際的事案が米国のプリンシプルに根差した「外交戦略」の問題か、或いは「外交戦術」の問題かを「一つの基準」にして整理・分析することが有用であることを示した。米国の核の傘に依拠する日本は、米国の外交戦略を超える外交を展開することは困難であるものの、外交戦術の範囲では日本の自主外交の可能性が十分あることを、本論文で明らかにした。そのためには、米国の外交戦略そして中・長期的な国際情勢の的確な理解が極めて重要であることも明確にした。

序章では、第一次及び第二次石油危機における日本外交を概観した上で、両危機における外交課題を整理し、本論で詳述する石油危機の推移を考察する際の視点と本研究の意義を提示した。

第一章では、自主外交の系譜を確認し、中東が石油危機以前から日本の自主外交の対象となる主要な地域であったことに注目した。日米同盟を前提にした軽武装・経済中心のいわゆる吉田ドクトリンは、鳩山一郎、石橋湛山、岸信介、中曽根康弘の各首相の自主外交と比較され路線対立の軸で捉えられてきたが、1953年の日章丸事件は、日本にとっての石油の重要性を吉田が理解し、米国の外交戦略をはかりながら日本の国益を追求していたことを示唆した。また、第一次石油危機時の主要政策決定者である田中角栄、大平正芳、中曽根康弘の三者の米国、中東そして資源エネルギーに対する姿勢を比較した。田中と中曽根はいずれも資源輸入先を多角化しようとした点で共通するが、田中がプラグマティックな理由からの政策であったのに対して、中曽根はアラブ諸国の民族主義への理解と支持を有していたこと、一方、大平の基調は対米協調であったことを説明し、三者の特徴の類型化を試みた。

第二章では、1973年の第四次中東戦争の勃発後、アラブ石油輸出機構（O A P E C）が石油戦略を発動し、日本がイスラエルを支持する米国との関係を重視するか、アラブ寄りの姿勢を「明確」にするかの選択を迫られた第一次石油危機を取り上げ、この選択において日本が石油を中東に依存し、いずれかの段階でアラブ寄りの姿勢を示さない限り経済がもたないことを米国は把握していたことから、第一次石油危機時の対アラブ外交では、日本の自主外交の余地があったことを確認した。米政府がより重視していたのは、石油危機で流動化した国際エネルギー秩序を再構築することで、日本が米国のエネルギー戦略に関わる主要消費国エネルギー・ワシントン会議に割合と早い段階で支持と出席を決めたことを、米国は評価していたことを強調した。また、石油に対する国際石油資本（メジャー）の支配権が、産油国に移行しつつある時期に起きた第一次石油危機時には、国際石油資本は米政府が主

導する新たなエネルギーの国際秩序作りに協力的であったと同時に、産油国との協調にも配慮していたことを説明し、国際石油資本が日本の対アラブ外交の否定的要因になり難かった点を明らかにした。

第三章では、第一次と第二次石油危機の起きた70年代の国際情勢を概観し、両危機において日本が置かれた状況を国際的コンテクストの中で考察した。70年代にヴェトナム戦争やウォーターゲート事件で米国の威信の低下が進み、その影響が国際政治・経済にも及んだ一方、ソ連の勢力の伸長が見られたこと、その中、経済における日本の台頭が目覚ましく認識されるようになったこと、グローバリゼーションの進展とともに、世界の人権意識が著しく高くなったことに注目した。この中、カーター政権の人権外交のイランへの影響とイランの地政学的重要性を確認し、イラン革命と在イラン米国大使館占拠・人質事件に起因した第二次石油危機は、米国民の安全と人権、対ソ戦略、対中東戦略というカーター政権の外交戦略への挑戦に発展したことを説明した。とくに米大使館占拠・人質事件は、米国が中東問題の仲介者として関わった第一次石油危機とは異なり、70年代の国際情勢の変容の中で起きた米国自身に対する重大な挑戦であったことを指摘した。

第四章では、第二次石油危機をめぐる状況を掘り下げ、カーター政権がソ連とのデタントにおいて人権という普遍的価値を外交のプラットフォームに掲げ、米国の理念と道徳面の優位を確立することを目指したものの、このカーター政権の外交戦略は、米国にとって重要な中東の独裁・権威主義国家であるイランのシャアの反体制派運動を勢いづかせ、シャアの体制維持を困難にしたことを説明した。また、中東地域の安全保障と人権外交の追求のいずれを優先するかを選択の過程でカーター政権内に議論と対立が生じたことを指摘した。ホメイニ師によるイスラム革命で反米機運が高まる中、在イラン米国大使館占拠・人質事件という米国への直接的な挑戦が発生したが、日本政府の対応には第一次石油危機時と同様に初動の遅れがあったこと、その後の対米協調も十分ではなかったこと、そして米議会や米メディア等各方面における強い反発もあった第二次石油危機の日米関係の軋轢の方が第一次石油危機の時よりも、より深刻な両国間の問題であったことを示した。

終章では、とくに大平正芳に注目し、第一次石油危機には一貫して対米協調の姿勢をとった大平が、第二次石油危機には自主外交の可能性を模索するようになったのは、国際情勢の変容ゆえであったことを説明した。大平総理は、日本の中・長期的な外交戦略の検討に取り組んだが、第二次石油危機やソ連のアフガン侵攻という米国の外交戦略に影響する危機に際して、迅速な対応をとるにいたらなかったことを振り返り、米国の外交戦略を的確に把握することの重要性を示唆した。自主外交の限界を広げることは、日本の国益に適うだけではなく、米国の政策の足らざる点を補完する役割も果たし得ることを提言し、そのためにも、国際的事案が発生した際、それが米国のプリンシプルに根差した外交戦略的問題か、外交戦略的問題か、という「一つの基準」に整理・分析し、その基準に照らして対米自主外交の可能性を追求していく有用性を提示した。